令和７年度
自己点検・評価報告書

令和８年３月３１日現在

学校法人大原学園
大原ビジネス公務員専門学校柏校

（令和８年８月２１日作成）

目　　次

基準１　教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント .. 1

1-1　教育理念、目的及び目標の設定等 1
1-2　職業教育のマネジメント体制の整備 2

基準２　教育課程、教育の実施、学修成果 3

2-1　教育課程の編成と授業科目 3
2-2　教育課程の実施 5
2-3　単位・卒業認定 7
2-4　学修成果目標の達成状況 8

基準３　学生の受入れ、学生支援 10

3-1　学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理 10
3-2　多様な学生に対する修学支援 11
3-3　学生生活に関する支援 13
3-4　学生の自主的な学習等の促進に対する支援 14

基準４　教員・教育実施組織 15

4-1　教員の配置、募集、採用 15
4-2　教員の組織編制等 16
4-3　教員の資質の向上 17

基準５　教育環境 18

5-1　教育環境の整備点検、改善等 18
5-2　安全対策、防災組織 19

基準６　教育活動の基盤と情報の公表 20

6-1　中期事業計画と財務基盤 20
6-2　学校運営 21
6-3　社会からの理解と情報の公表 22

自己評定（達成度）について

＜３段階＞
３：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている
２：概ね基準を満たしている
１：基準を満たしておらず改善が必要

基準１　教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント

1-1　教育理念、目的及び目標の設定等

自己評定（達成度）
2

参照資料
各種書籍、大原学園ホームページ、中期計画、学則、コースガイダンス資料等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
1-1-1　教育理念等を踏まえ、当該専門学校として、目的及び目標を設定し、学科（コースを設置している場合はコースごと）ごとに育成する人材像を明確にしていること。	①当該専門学校の教育理念を踏まえた目的、目標が適切な決定過程により設定されているか ②設置している課程（学科、コースを設置している場合はコースごと）ごとに目的、目標、育成人材像が具体的に示されているか ③当該専門学校の教育理念、目的、目標と学科等ごとの目的等との関連性が明確になっているか ④また、入学者受入れ方針、教育課程編成・実施方針、卒業認定方針との関連性が明確になっているか ⑤教職員、学生、社会に対して教育理念等が十分に周知・公表されているか	学園の教育理念、目的、目標、育成人材像が具体的な言葉で明文化されており、「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。 全国に多数の学校を設置している法人であるが、教育理念などは大原学園ホームページなどで広く周知・公表されており、全教職員に浸透している。	就職実績及び資格取得実績のさらなる向上を図るとともに、実務教育の充実に向けて、社会の動向を的確に見極め、ニーズの調査・分析を踏まえた事業計画を組んでいる。	目まぐるしく変化する教育内容へのニーズをよりスピーディーに調査・分析し、教育に反映させる柔軟な体制強化を推進する必要がある。

1-2　職業教育のマネジメント体制の整備

自己評定（達成度）
2

参照資料
事業計画書、運営会議議事録

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
1-2-1　職業教育を推進（教育の企画･設計･運用、検証及び改善･向上等）するために必要なマネジメント体制（以下「職業教育のマネジメント体制」という。）を整備し、有効に機能していること。	①当該専門学校の目的を実現するために、学校内に具体的に職業教育を推進するための組織体制を整備しているか ②職業教育のマネジメント体制は有効に機能しているか	校長を中心とした運営体制のもと、運営会議、学科会議、教育課程編成委員会等を設置し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。また、資格取得状況や就職実績、学生アンケート等を活用し、教育活動の検証と改善に取り組んでいる。	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会を通じて、業界ニーズや外部からの意見を教育内容に反映する体制が整備されている。 一方で、社会や業界の変化に対応し、教育内容へより迅速に反映できる仕組みの強化が必要である。	企業・業界との連携をさらに強化し、教育課程編成委員会等で得られた意見を迅速に教育課程へ反映する。 また、教育成果の分析と情報共有を充実させ、継続的な教育の質の向上を図る。

基準２　教育課程、教育の実施、学修成果

2-1　教育課程の編成と授業科目

自己評定（達成度）
2

参照資料
学則、ディプロマポリシー、大原学園ホームページ、学生便覧、コースガイダンス資料等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-1-1　学校の目的・目標及び育成人材像を実現するための教育課程編成・実施方針を定め、方針に基づき、必要な授業科目を体系的・段階的に配置した教育課程を編成していること。	①教育課程の編成にあたって、卒業認定方針を踏まえ、学校の目的・目標及び育成人材像を実現するための教育課程編成・実施方針を策定しているか ②教育課程編成・実施方針に基づき、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置し教育課程を体系的に編成しているか ③当該専門学校における教育課程編成の過程は、明確になっているか	入社後、即戦力として活躍できる人材を輩出するため、その教育課程編成・実施方針を明文化し、大原学園ホームページ等で公表している。 教育課程編成委員会の提言等を踏まえ、教育課程に反映することにより時代のニーズに合った授業科目を体系的に配置している。 各学科にて入学段階でガイダンスを実施し、教育目標、将来像を明確にしている。	学校の目的・目標及び育成人材像に沿った体系的な教育課程を編成している。 一方、入学時ガイダンスで教育目標等を周知しているが、在学中も継続した意識付けが求められる。 また社会情勢や業界ニーズの変化に対して、より迅速に行う必要がある。	入学時だけでなく、学年ごとのガイダンスや面談等を活用し、教育目標や将来像を振り返る機会を設け、学習意欲の向上につなげる。 教育課程編成委員会との連携を強化し、業界ニーズを迅速に教育課程へ反映する。
2-1-2　教育課程編成のために、教職員及び企業等の役職員その他の委員により組織する教育課程編成委員会等を設置し、年２回以上開催していること。 【注）職業実践専門課程】	①職業実践専門課程の認定課程（学科等）を設置する学校においては、産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施のため、教育課程編成委員会を設置しているか ②上記委員会を年２回以上開催し、産業界等からの意見について具体的に反映させるなど、委員会を機能させているか	職業実践専門課程の認定課程ごとに業界団体や有識者、実務に関する知識を持つ企業の役職員による教育課程編成委員会を年２回開催している。 業界団体、企業等の意見を反映し、実務で求められている知識や技術を取り入れ、カリキュラムや教材、指導方法の見直しを行っている。	教育課程編成委員会での意見を教育課程に取り込むことで、即戦力としての人材育成を行うことができている。 一方、分野によっては教育課程編成委員として適任となる者の招聘が難しくなっている。	教育課程編成委員の意見を取り入れ、継続的に教育課程に反映できるように進めていく。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-1-3　外国人留学生に対して、日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目を 300 時間以上開設していること。 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	①外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定課程を設置している専門学校においては、外国人留学生に対して、日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目を 300 時間以上開設しているか ②該当する授業科目は、文部科学省が規定する要件を満たす適切な内容になっているか	外国人留学生に対しても日本人学生と同様に、「キャリアデザイン」等の科目により、就職準備を通して業界研究、企業研究、ビジネスマナー、就職対策、就職活動実践など 300 時間以上の日本社会の理解を深める授業を開設している。 授業内容は文部科学省が定める要件に基づき、適切に編成している。	日本社会や企業文化への理解を深める教育により外国人留学生の就職活動の向上に繋がっている。 一方、外国人留学生の日本語能力が十分でなく、なかなか就職内定が獲得できない状況がある。	入学審査において日本語能力を十分審査するとともに、入学後も日本語能力を向上できるようにサポートを行っていく。

2-2　教育課程の実施

自己評定（達成度）
2

参照資料
カリキュラムポリシー、シラバス、大原学園ホームページ、学生便覧等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-2-1　授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技等、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、学校が定めた基準に基づき成績評価を行っていること。	①各授業科目について、適切な授業形態、方法及び教材が用いられているか ②授業科目ごとにシラバスを作成し、学生に周知しているか ③学生に対する履修指導、予習・復習等に係る相談・支援に取り組んでいるか ④成績評価について、授業科目の内容、形態に応じた基準を設定し、シラバス等で学生に明示した上で、学生の学習に係る評価を公正かつ厳格に行っているか ⑤成績評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問合わせ等に対応するしくみを整備し、かつ学生に対して明示し、適切に運用しているか	カリキュラムポリシーに則り、各科目・各教科について、教育目標に応じた授業形態、学習スケジュール、カリキュラム、教材などを作成し教育を実施している。 成績評価はシラバスに明示した基準に基づき、公平かつ厳格に実施し、客観的な指標（GPA）の算出を行っている。 学生を対象に授業アンケートを実施し、講義内容や教員の講義などに関する満足度調査を行っている。	シラバスおよび成績評価、ならびに客観的な指標（GPA）の算出方法についてホームページで公開している。 授業形態や学習スケジュール、カリキュラム、教材など学習効果を最大限に発揮できるように継続的に研究を進めていく。	シラバスの内容や成績評価基準の継続的な点検・改善を行うとともに、実務家教員などを積極的に活用し、より実践的な教育の提供を強化していく。 オンライン授業や ICT を活用し、効果的な学習方法を構築していく。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-2-2　企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という）の授業を行っていること。 　また、教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位時間または単位数の総授業時数に占める割合を具体的に設定していること。 【注）職業実践専門課程】	①職業実践専門課程の認定課程（学科等）を設置する学校においては、実践的な職業教育として重要な企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という）を行っているか ②連携実習等の総授業時間数に占める割合を設定しているか ③連携実習等において、協力機関等と到達目標等を共有し、成績評価等について必要な協働・連携する体制を整備しているか	連携実習等の総授業時間数に占める割合の設定はしていないが、職業実践専門課程の認定課程に在籍学生全員が企業等と連携した実習・演習等を行うように学習スケジュールを整備し実施している。 実習や研修等へ参加する際には事前に外部機関と実習内容や研修内容の目的、実施方法、評価方法などの打合せを行い、期間中は職員が訪問・引率し、事故やトラブルが生じないように十分注意している。	企業等と連携した実習・演習等を通じて業界で求められる知識や技能を習得する機会を提供している。また、企業担当より実学としての一定の評価を得ており、引き続き教育内容の維持、改善に努める。	実習等については実習先が異なるため、同一環境での実施が難しく、実習内容に多少のばらつきがあるため、実習前後の打合せや評価結果の共有を行い、実習内容や指導方法の改善を継続的に行う。

2-3　単位・卒業認定

自己評定（達成度）
2

参照資料
学則、ディプロマポリシー、学生便覧、大原学園ホームページ

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-3-1　学校の目的・目標及び育成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む修得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業を認定していること。	①あらかじめ、学生に周知している卒業認定方針に即した卒業認定の基準及び方法によって卒業認定を行っているか	卒業認定方針に基づき、履修状況、出席状況及び成績評価により適正な卒業認定を行っている。	卒業認定基準が明確であり、学生へ周知されている。	卒業認定方針の周知徹底と適正運用を継続する。

2-4　学修成果目標の達成状況

自己評定（達成度）
3

参照資料
学則、ディプロマポリシー、大原学園ホームページ、学生便覧、進路ガイダンス資料等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-4-1　卒業認定方針に明示した学科・コースごとの職業能力（資格・免許等の取得、必要な知識や技術、技能、職務遂行能力の修得など含む。）の学生の修得状況を把握し、評価していること。	①卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力（資格・免許等の取得、必要な知識や技術、技能、職務遂行能力の修得含む。）の修得についての目標を定め、学生の達成状況を把握し評価しているか	卒業認定方針に基づき、各種ガイダンスにて学科ごとに取得資格や修得する知識・技術等について修得目標を設定している。チェックテストや確認テスト等にて修得状況を把握している。	資格取得や就職内定が最終目標ではなく、就職後に職場で活躍できることを目標として、現場で求められる職務遂行能力の修得できるよう指導を行っている。 また、全員が一定のレベルに達することができるように補習等の対応を行っている。	カリキュラムの充実、試験傾向の分析、教員の知識・指導力の向上を通じて、更なる実績向上を目指していく。
2-4-2　学生の進路に関する目標を定め、その目標を達成していること。	①学生の就職、進学等進路に関して具体的な目標を定め、その目標の達成状況を把握しているか ②卒業後の進路・キャリア形成に関する相談や指導などの支援体制を整備し適切に運用しているか ③卒業生の進路・キャリア形成状況等を踏まえ、当該専門学校の教育課程、教育方法、学修成果等を検証し、必要に応じ、それを踏まえた改善・向上策をとっているか ④卒業生、実習先・就職先など関連する企業及びその他組織の意見や在学生の意見を勘案するなど、多角的、継続的な視点に立った検証方法等について工夫をしているか	学生の就職等、進路に関する目標を設定し、就職サポートシステムで達成状況を一元管理して把握している。また、担任制度のもと、キャリア形成に関する相談・指導体制を整備している。 卒業生や企業からの意見 を収集し、教育課程や指導内容 の改善に活用している。 卒業生の学び直しなどのニーズに対して、様々な附帯教育を設け、卒業生および社会人の学びに対する再教育プログラムの開発実施に取り組んでいる。	学生一人ひとりに対するきめ細かな進路指導、支援体制が整備されている。就職サポートシステムによりリアルタイムに達成状況を確認している。 卒業生のキャリア形成状況の把握や社会的評価については十分とは言えず、多角的な情報収集の強化が課題である。	学生一人ひとりの進路希望に応じた個別支援を継続し、学生が希望する業界や職種への就職内定率の向上を図る。 社会人の学びのニーズは常に変化するため、今後も多角的な情報収集に努めていく。

基準３　学生の受入れ、学生支援

3-1　学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理

自己評定（達成度）
2

参照資料
学則、募集要項、入学案内パンフレット、大原学園ホームページ、学生管理システム資料

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-1-1　入学者の受入方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	①卒業認定方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえて学生の受入れ方針を定め、求める学生像や入学者に求める水準等を明確に示しているか ②また、選抜方法及び手続をあらかじめ公表した上で、所定の選抜基準及び体制のもとで適切かつ公正に入学者を選抜しているか	入学者受入方針を定め、募集要項等を通じて公表し、公正な選考を実施している。	選考基準が明確で公平性が確保されている。 一方で、少子化による志願者減少への対応が必要である。	学校の特色や教育成果に関する情報発信の強化に取り組む。
3-1-2 学生の受入れは、入学定員に基づき適正に行っていること。 【注）修学支援新制度機関要件の確認】 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	①入学定員に対する入学者数及び収容定員に対する在籍学生数を適正に管理しているか	入学定員及び収容定員に基づき、入学者数及び在籍者数を適正に管理している。 高等教育の修学支援制度の定員充足率や外国人留学生キャリア形成促進プログラムにおける留学生の占有率の要件に合致するよう対応している。	分野によって偏りが見られ、入学者数のバランスの適正化が必要である。また、少子化やの進学動向の変化に伴い、今後も安定した入学者確保に向けた取組みが必要である。	社会や学生ニーズに合わせて学科再編等を行い、適正な定員管理と安定的な学生確保を図っていく。

3-2　多様な学生に対する修学支援

自己評定（達成度）
3

参照資料
パンフレット、募集要項、留学生募集要項、大原学園ホームページ等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-2-1　適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生の修学に関する支援を行っていること。	①障がいのある学生、海外からの留学生等多様な学生に対して必要な配慮、支援を行っているか	障がいのある学生に対しては入学前に三者面談を行い、学校に求める合理的配慮を確認し、支援内容の擦り合わせを行っている。 留学生に対しては日本人学生と同様に必要に応じて個別相談を行い、不安解消に努めている。 また、修学支援や各種手続きのサポートを行っている。	検定試験受験に際して検定協会等に合理的配慮を求めているが、別室受験における会場や試験監督人員の確保の点から対応が困難となる状況が生じている。	学生の状況に応じた支援を継続するとともに、教職員間での情報共有を強化し、適切な支援につなげる体制を充実させる。
3-2-2　特に海外からの留学生について適正な在籍管理、進路(就職)指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されていること。 【注)外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	①特に、外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定課程を設置する専門学校においては、海外からの留学生について適正な在籍管理、進路(就職)指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されているか	出席状況や学習状況、資格外活動の状況等を継続的に把握し、適正な在籍管理を行っている。 また、各種ガイダンス個別面談を通じて、日本国内での就職に向けた進路指導や支援を行っている。	留学生に対する在籍管理や進路指導体制が整備されており、学習面・生活面・就職面を総合的に指導や支援している。 日本人学生との交流機会をもっと充実させる必要がある。	日本国内での就職活動において、受入企業が少なく、募集企業を探すことが難しい。 就職活動において、日本語能力による不採用となるケースが多いので、日本語能力の向上をサポートしていく。

3-2-3 学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	①学生が就学を継続するための経済的側面に対する支援体制を整備し、情報の提供及び相談について適切に周知、運用しているか	入学時の特待生制度や学費分納制度等の経済的支援体制を整備している。 学生や保護者から学費の分割納入や延納等の相談に対して適宜対応している。	経済的支援を必要とする学生が増加しているため、様々な制度の周知や相談体制を整備している。 学費支援制度の拡充、奨学金希望者の増加に伴い、学校内での事務処理が増加し、負担が大きくなっている。	継続的に学生に対する経済的支援体制を行っていく。 また、学生や保護者からの相談に対して、迅速に対応できる体制を維持する。

3-3　学生生活に関する支援

自己評定（達成度）
2

参照資料
学生指導表、健康診断書結果一覧

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-3-1　カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	①学生生活等に関する相談体制を整備し、相談対応について、十分、学生に対して周知し、機能、活用されているか	定期的に担任による個人面談を実施し、学習目標の確認や学習面、生活面の悩み等の対応を行っている。責任者・部署全体での学生情報の共有を行い、担任だけでなく教員全員で対応する体制を整備している。 また、面談結果は学生指導表に記録して、組織的な対応に活用している。 しかし、学生の価値観も多様化しており、担任の負担が大きくなっている。	担任制による定期的な個人面談等により、学生との日常的なコミュニケーションを通じて相談しやすい環境を作り、学生情報共有により教員全員が連携し、学習面・生活面の両面から支援を行っている。 一方で学生の価値観の多様化や、学生の生活環境が複雑化しており、担任の負担が大きくなっている。	教員に対してカウンセリングスキル向上を目的とした外部専門家による研修を継続的に実施している。 カウンセラーや学生相談室等の設置を検討する。
3-3-2　学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。	①定期的な健康診断の実施、結果のフォロー、健康管理に関する啓発活動など、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用しているか	年１回、学校指定医療機関で法定健康診断を実施している。 日々の出席確認で、欠席者等を把握し、状況に合わせて医療機関の受診を勧めている。	身体面の健康管理だけでなく、精神面のメンタルヘルスについても、支援体制の充実が課題である。	メンタルヘルスを含めた健康管理に関する啓発活動を充実させる。

3-4　学生の自主的な学習等の促進に対する支援

自己評定（達成度）
3

参照資料
大原学園ホームページ、学生便覧、コースガイダンス資料等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-4-1　学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。	①自主学習等に対する相談対応と学習支援 ②成績不振の学生の状況把握と指導 ③留年及び休学者の状況把握と対応 ④退学希望者の状況把握と対応	チェックテストや確認テスト等にて担任による成績状況の把握を行い、成績不振の学生には補講を実施するなど個別的な対応を行っている。 健康面による留年や休学の希望学生に対しては本人及び保護者の意向を寄り添いながら、規定に従って対応している。 退学の可能性がある学生を早期に把握し、個別面談や保護者との連携によって、抑制に努めている。	退学率の低減は最重要課題の１つとして取り組みを行っており、担任制による定期的な個人面談等により、学生との日常的なコミュニケーションを通じて相談しやすい環境を作り、 学生情報共有により教員全員が連携し、学習面・生活面の両面から支援を行っている。 また、教員の学生指導力の向上、事例に基づく指導方法の確認を実施している。	教員に対して学生指導力の向上を目的とした研修を継続的に実施している。 保護者と連携した指導を実現できるように、退学の兆候が発見された段階で、保護者との連絡を密にする。
3-4-2　正規の授業時間以外に行われる、課外活動など学生の自主的な活動を充実させるため、適切に支援していること。	①部活動などの実績と支援の実施 ②ボランティア活動の実績と支援の実施	地域貢献などの機会として、ボランティア活動へ自主的に参加を促進している。 柏市主催の「まちあそび人生ゲーム」への参加や地域の清掃活動に取り組んでいる。	学生が授業外で社会と関わり、地域貢献を経験できる機会を設けている。 活動に参加する学生が限られていること、継続的な課外活動や学生の自主的な企画の促進として十分とはいえない。	学生の自主的な活動を尊重しながら、ボランティア活動に関する情報提供を充実させ、多くの学生が参加する機会を増やしていく。

基準４　教員・教育実施組織

4-1　教員の配置、募集、採用

自己評定（達成度）
2

参照資料
大原学園ホームページ（教職員求人票、情報提供資料）

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-1-1　教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員について、採用基準等を整備し、適正に配置していること。	①法令上の基準を遵守し、学校の目的を実現し、目標を達成するための教育を十分に実施できるだけの教員を配置しているか	採用基準は整備され、採用計画に基づき、教員は確保できている。	近年、専門性を有する人材の確保（採用活動）が困難になっており、採用活動における課題となっている。	専門性を有する人材の採用が必要であるため、引き続き、様々な採用ルートを模索していく。

4-2　教員の組織編制等

自己評定（達成度）
2

参照資料
大原学園組織図、事業計画書、業務分掌等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-2-1　学校の目的に応じた教育を実施するために、適切な業務分担、責任体制のもとで分野の区分ごとに、教員の組織体制を整備していること。	①当該専門学校の教育活動を進めるための基本的な組織体制を整備しているか ②組織の責任体制、役割分担が規程等において明確で、連携体制が機能しているか ③当該専門学校の目的等を共有し、達成に向けた協働意欲を醸成するために、教職員組織等の円滑な運営と改善向上に向けた取組を行っているか	学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、各校の事業計画書及び業務文書等でそれぞれの業務分担を明確にしている。また、教育に関する組織的な連携及び情報共有も行っている。	適切な人員配置となるように校内部署の配置転換や事業部内の異動などにより対応している。	学校内及び学校間でより一層連携し、情報共有が円滑に行われ、目的達成が実現できるように、引き続き体制強化を検討する。

4-3　教員の資質の向上

自己評定（達成度）
2

参照資料
学生アンケート、IST 研修レジュメ

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-3-1　学校の授業の内容及び方法の改善を図るための FD(Faculty Development)など組織的な取組や教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	①教員の資質向上を図るために、研修計画を作成し、計画的に必要な研修を受講させるなど組織的な取組を行っているか ②教育の質の向上に向け組織的なファカルティ・ディベロップメント活動に取組んでいるか	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司による講義聴講などを通じて、教員の専門性、講義力の把握・評価を行っている。教員の知識及び指導力の向上を目的として、外部専門家による研修などを実施し教員の資質向上に努めている。	特になし。	今後も教員の資質向上を図るため、企業研修や外部研修への参加、自己啓発素材の提供等をより充実させていく。
4-3-2 教員の専攻分野における実務に関する知識・技術、技能を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。 【注）職業実践専門課程】	①職業実践専門課程の認定校においては、企業等と連携した研修（専攻分野の知識等）を組織的に行っているか	教員の知識力向上のため、企業等と連携した教員研修を実施し、各学科が目指す資格試験の制度や業界ニーズに対応する教育が実践できるよう、教員の資質向上に努めている。	特になし。	今後も教員の資質向上のための企業研修や外部研修参加の機会を、より充実させていく。
4-3-3　教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。 【注）職業実践専門課程】	①職業実践専門課程の認定校においては、企業等と連携した研修（指導力の向上）を組織的に行っているか	教員に対しての指導力の向上を目的とした外部専門家による研修などを継続的に実施し教員の資質向上に努めている。	2025 年度は「Z 世代への指導力強化研修」として、外部専門家による研修を実施し、世代間での価値観や考え方の違いについての理解に努めた。	今後も教員の資質向上のための企業研修や外部研修参加の機会を、より充実させていく。

基準５　教育環境

5-1　教育環境の整備点検、改善等

自己評定（達成度）
3

参照資料
竣工図、各種法定点検報告書等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
5-1-1　専修学校設置基準及び関連法令に基づき、教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。(補修、更新含む)	①当該専門学校における教育課程を実施するために必要、かつ十分な施設と、学生数、教育内容、教育方法に対応するための設備を整備し、十分活用しているか ②施設、設備について適宜点検し、計画的に改修、補修等を適切に行っているか	適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡体制が明確になっており、適切な維持管理体制を整備している。また、時代に即した実習設備への入れ替え等を行っている。	校舎の老朽化が進んでおり、修理等のコストが増加している。今年度、本館空調機の入れ替え工事を予定しており、学習環境の維持、向上に努めている。	計画的な校舎改修計画、教育設備入れ替えならびに予算の確保を行う。

5-2　安全対策、防災組織

自己評定（達成度）
2

参照資料
防災マニュアル（学校安全計画）、保守・警備契約書、連絡体制書類等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
5-2-1　学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、火災の発生及び大規模災害発生時並びに授業中の安全管理等において、適切に対応しているか	防災マニュアル（学校安全計画）を準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を行い、災害に備えている。 また、備蓄品等の整備も行われている。 毎年１回、避難訓練を実施し、災害時の対応や避難経路の確認を行っている。	学園本部主導で防災マニュアル（学校安全計画）の策定に関する研修は実施しているが、校舎の構造・立地や地域の特性などにより各校で違いがあり、統一することが困難である。そのため、安全計画の内容は、各校でレベル差がある。	行政からの指示等を踏まえ、現状に合わせた防災マニュアルの見直しを適宜行う。 また、教職員を対象とした初動対応訓練等の研修を継続して実施し、対応力の向上を図る必要がある。

基準６　教育活動の基盤と情報の公表

6-1　中期事業計画と財務基盤

自己評定（達成度）
3

参照資料
中期計画書、事業報告書、計算書類等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-1-1　当該専修学校の中期事業計画又は設置法人の中期事業計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。	①当該専門学校の目的を実現するために、実効性のある具体的な中長期的計画が策定されているか ②設置法人が策定している場合は、計画上に当該専門学校における教育等の内容が明確に位置付けられているか ③計画の進捗状況、組織上の役割分担、計画の見直しなど計画の遂行の実効性は十分か	2025 年 4 月 1 日施行（7 年間）の中期計画が策定され、専門学校を含む学校種別に明確な計画（目標）が示されている。 また、事業報告を通じて、進捗状況や課題等も共有されており、必要に応じて見直しを図ることができる体制にある。	特になし。	今後も引き続き、学生・受講生の成長と成功、教職員の成長及び働きがいの向上、並びに学園の健全かつ安定的な経営のそれぞれにおいて、高次元で調和の取れた学校運営を推進する必要がある。
6-1-2　当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。【注）修学支援新制度機関要件の確認】 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	①中期事業計画を実行し、当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか、不十分な場合は改善に向けた計画を策定しているか	十分な財務基盤が確立されている。	18 歳人口については、令和 8 年度以降、緩やかな減少傾向が見込まれており、今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識している。	引き続き、社会及び学生ニーズの分析を徹底し、更になる教育サービスの質的向上に取り組む。

6-2　学校運営

自己評定（達成度）
3

参照資料
大原学園組織図、理事会・評議員会議事録、各種研修資料等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-2-1　学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること。	①当該専門学校の全体の運営について、事務組織体制を整備し、業務分担、責任体制が明確になっているか ②教員と職員による連携体制を確保しているか ③校長による意思決定及び執行管理が適切に行われているか	意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。 また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。	特になし。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。
6-2-2　学校運営に必要な知識・技能等を身に着け、意欲及び資質を向上させるために SD（Staff Development）活動などの取組が行われていること。	①学校運営を適切かつ効果的に行うため、学校の管理運営や教育活動等に関わる教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための組織的に研修の機会を設けるなどの取組みを行っているか	本部及び事業部単位で、教職員に必要とされる研修や自己啓発の機会が継続的に提供されている。また、学校単位でも、企業等と連携し外部講師を招いた講習・研修を積極的に取り入れている。	特になし。	時代や社会的ニーズに応じた適切な研修や自己啓発の機会を設け、引き続き、継続的に実施する。

6-3　社会からの理解と情報の公表

自己評定（達成度）
2

参照資料
大原学園ホームページ等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-3-1　当該専修学校の教育活動、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表し、継続する教育機関、産業界、自治体等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。	①自己点検・評価結果をはじめ、公表が求められている教育情報について適切に公表し、説明責任を果たしているか ②当該専門学校の教育内容等が社会から理解を得られるように、特に産業界等への積極的な取組が行われているか ③教育課程の編成、実施など実践的な職業教育の展開、改善・向上に向け、継続する教育機関（高等学校等）、産業界、自治体等からの意見を積極的に聴取し、活用しているか	法令に従い、大原学園ホームページ等に、教育情報や財務情報等が適切に公表されている。	設置する学校数が非常に多いため、見易さを改善する必要がある。	大原学園ホームページのＴＯＰから、必要な情報に直感的にたどり着けるようにページ構成を検討する。また、検索機能の充実を図る。